

運用担当者からのメッセージ ～足下の香港の状況と注目するイノベーション分野～

2019年11月21日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用会社バリュー・パートナーズ香港リミテッドの運用チームより、フランク・ツィー氏が来日し、足元の香港の状況や運用上で特に注目しているイノベーション分野など、現地ならではの視点を交えて説明いただきました。本レターでは、そのミーティングの内容をご紹介します。

■ 香港の反政府デモとポートフォリオへの影響

まず初めに、香港における反政府デモについて、日本でも連日大きく報道されており、ご心配になっている受益者の方も多いことでしょう。デモの一部が暴徒化し、警察と激しく衝突している映像は確かにショッキングであり、さらには香港経済への影響も懸念されるところかと思えます。

ただし、現地における見方としては、一時に比べて係るリスクは低下していると考えています。8月にはデモ参加者の規模が170万人（注：主催者発表）にも膨れあがっていましたが、その後は、香港政府が逃亡犯条例改正案を正式に撤回したことや、中国建国70周年を通過したことなどから徐々に落ち着きを取り戻しており、足元のデモ参加者は数千人程度まで減少しています。

さらに、我々のポートフォリオで組み入れている香港銘柄は、中国本土を中心にビジネスを展開しており、香港における景気下押し圧力の影響を受けにくい構造としています。例えば、組入上位銘柄では、ソフトウェアメーカーのKingdee International Software Group（金蝶国際軟件集団）が香港上場ですが、ビジネスとしては中国本土企業向けのERPシステム（経営資源の効率化や経営判断のスピード化を実現するための一元管理システム）やクラウドサービスなどを手掛けており、今後も堅調な業績が期待できると考えています。

反政府デモをめぐる混乱の完全な解消には一定の時間がかかると見込まれ、一時的にはネガティブな報道がなされることもあると思います。しかし、我々の運用では、このような混乱の影響を受けにくいポートフォリオを構築しており、過度に心配いただく必要はないと考えています。



フランク・ツィー氏

※上記は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドが提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

足下で注目するイノベーション分野

中国政府は先日、5G（第5世代移動通信システム）の営業ライセンスの発給を正式に発表しました。これを受けて、中国では現在、5Gの実用化が急速に進められています。5Gの特徴としては、従来の4Gよりも通信速度が約10倍と飛躍的に上がることで、多数の人やデバイスが同時にネットワークに接続できること、そして遅延が少ない（通信速度への信頼性が高い）ことなどが挙げられます。5Gの本格的な応用が進めば、自動運転や医療、ロボット、AI（人工知能）など、最先端技術におけるイノベーションをさらに加速させることが期待されます。すなわち、次世代のイノベーションを推進する「起爆剤」と言っても過言ではないと考えます。今後、5G関連銘柄については、製品の多方面での応用や需要の増加が見込まれることから、長期的な業績拡大が期待されます。

中国の新たな経済成長のけん引役である、中国発の革新技术「チャイノベーション」の一例として5Gについてご説明しましたが、それ以外にもEV（電気自動車）やドローン、産業用ロボットなど、期待できる分野はたくさんあると考えています。我々の運用は、「チャイノベーション」、すなわち「中国の未来」への投資です。中国は世界第2位の経済大国となりましたが、今後も年率6%前後という依然として高水準のGDP（国内総生産）成長率を維持することが見込まれます。今後も引き続きご愛顧賜りますよう、何卒宜しくお願いいたします。

※上記は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドが提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。

基準価額・純資産・分配の推移

2019年11月12日現在

基準価額	10,898円
純資産総額	100億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（19/5/13）	0円
第2期	（19/11/12）	200円
分配金合計額	設定来：200円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

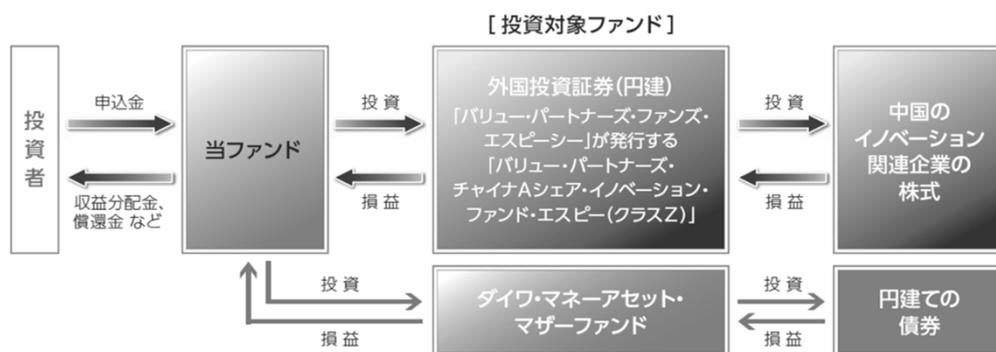
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
 - ①中国に主たる拠点を有している企業
 - ②中国国内の株式市場に上場している企業
 - ③収益の大部分を中国であげている企業
 - ④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2019年5月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度を通じた中国A株への投資においては、一定期間の中国国外への送金にかかる制限が設けられており、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても一定の制限があります。RQFII制度を通じた中国A株への投資においても同様の規制や制限等の影響を受ける場合があります。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートと乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
中国の証券関連投資の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。